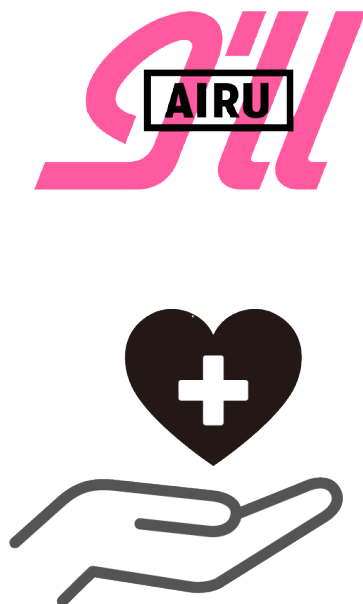


アイル、団体長期障害所得補償保険「GLTD 制度」を国内最高水準の補償割合で導入

－ 社員が傷病により働けなくなった場合、退職後も最長 65 歳まで標準報酬月額
の最大 50%を給付 －



団体長期障害所得補償保険
「GLTD制度」を国内最高水準の
補償割合で導入。

社員が傷病により働けなくなった場合、
退職後も最長65歳まで標準報酬月額の
最大50%を給付。

企業の経営力や働く人の士気向上を、自社開発システムで支援する株式会社アイル（本社：大阪市北区・東京都港区、代表取締役社長：岩本哲夫、東証プライム：3854、以下アイル）は、2025 年 8 月より福利厚生として、団体長期障害所得補償保険「GLTD 制度」を導入しました。

社員（※1）が傷病により働けなくなった場合、退職後も最長 65 歳まで標準報酬月額（※2）の最大 50%を給付します。これは、国内最高水準（※3）の補償割合です。

社員が保険料を負担することなく安心して働け、万が一の傷病時も本人とその家族の経済的・精神的負担を抑え、治療に専念できる環境を提供します。

（※1）2025 年 8 月 1 日時点で 65 歳未満の役員・正社員・契約社員

（※2）健康保険法の区分に基づいた、賞与を除き各種手当を含む給与の月額

（※3）本制度専門代理店調べ

【団体長期障害所得補償保険「GLTD 制度」について】

「GLTD 制度（Group Long Term Disability）」は、社員の長期就業不能時に備える法人向け所得補償保険です。社員が保険料を負担することなく、業務上・外を問わず、在職中に発生した社員の病気やケガによる就業不能を補償し、傷病手当金終了後も長期間の所得補償を継続するものです。

通常、傷病等で長期休暇を要した場合、年次有給休暇を消化後は最長 18 か月間の休職期間を利用し、その間は「傷病手当金」が標準報酬月額の 2/3 支給されます。しかし、その期間中に復職できない場合は退職となり、

本制度は、傷病発生から一定の免責期間後に、「傷病手当金」とは別で一定の給付率により収入を補償し、さらに休職期間を過ぎた退職後も、一定の期間給付を継続するものです。

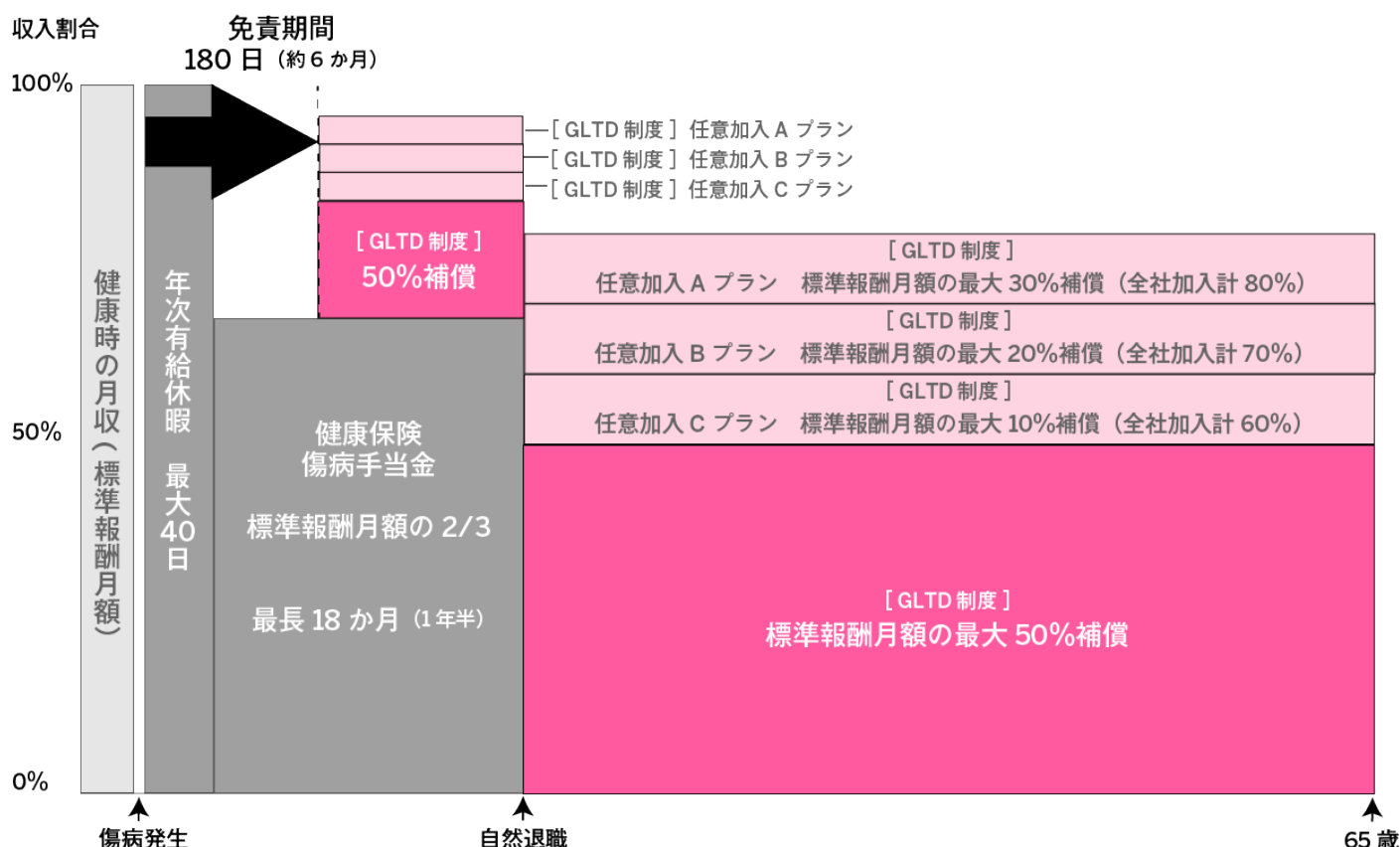
【アイルの「GLTD 制度」概要】

また、所定の精神障害も 2 年間の補償対象としています。これは、回復に長期を要する場合の経済的・心理的不安の解消とともに、就業復帰の意欲を損なわないよう設けた制限です。精神障害による就業不能は、多くの事例で補償対象外、または補償内容が制限されています。

当社のポイント

免責期間（障害発生から補償までの期間）	180 日
給付期間	65 歳まで
給付率（標準報酬月額の内）	50%
付帯特約①	三大疾病補償あり（業務に一部従事可能な状態も補償）
付帯特約②	精神障害の補償あり（2 年間）

補償イメージ



任意加入制度概要

2026 年 1 月には、全員加入制度に加え、個人で補償を上乗せする任意加入制度も開始予定です。加入者は、上乗せする補償割合を標準報酬月額の 10%~30%まで選択できます。

さらに、任意加入制度のオプションとして「介護補償プラン」を設けており、これは社員の親が「要介護 2」以上の認定を受けた場合、一時金が支給されるものです。類似の補償制度や導入企業は未だ多くなく、今後注目が高まることが予想されます。

【「GLTD 制度」導入の背景】

当社は、社員にさまざまな事情や健康状態・環境の変化が生じた場合も、安心して長く働ける環境を目指しています。これまで、一部のがん健診費用全額補助といった充実した健康診断・人間ドック制度、育児支援、有給の生理休暇や介護休暇など、社員の健康維持、ライフステージの変化に応じた福利厚生制度を拡充してまいりました。

2025 年現在、当社の社員数は 1,000 人を超え、多様な社員が活躍しています。平均年齢は約 35 歳と、ライフステージや体力の変化、将来への漠然とした不安など、新たな悩みをもち始める世代も増えています。

今後会社としてより成長を目指すなかで、社員も自身の次のステージを見据え、いま一度健康と向き合いながら安心して業務に邁進できるよう、本制度の導入を決定しました。

今後も社員の声や社内外の動向に応じて、働きやすい環境整備に努め、サービスの強化につなげてまいります。

アイルについて

企業の販売・在庫管理を担うバックオフィスや、EC サイト・店舗運営のバックヤードなど、企業活動の根幹となるバックサイドの業務プロセス変革を、自社開発システムで支援しています。

さらに働く人に光を当て、誰もがクリエイティブな仕事と豊かな生活を実現し、働く日々に喜びを持てる社会実現を目指し、サービス開発・強化やイベント企画、協賛活動に努めています。

社内では各々が自律して責任を持ち、自発的に業務に取り組めるよう、社員の声を取り入れた環境整備に注力しています。

会社概要

社 名 : 株式会社アイル (東証プライム: 3854)
代表者 : 代表取締役社長 岩本哲夫
設 立 : 1991 年
資本金 : 3 億 54 百万円 (2024 年 7 月末時点)
社員数 : 1008 人 [連結] (2025 年 4 月 1 日時点)
売上高 : 175 億 8 百万円 [連結] (2024 年 7 月期実績)
本 社 : 大阪本社: 大阪市北区 / 東京本社: 東京都港区
U R L : <https://www.ill.co.jp/>

お問い合わせ

報道関係者さま向けのお問い合わせ先
株式会社アイル 広報担当: 吉野 (よしの)
TEL: 070-7607-2538 / E-MAIL: info@ill.co.jp

